

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第147期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,725,376	5,901,587	12,054,822
経常利益 (千円)	594,923	478,120	668,645
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	449,128	327,883	539,681
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,646	458,462	847,126
純資産額 (千円)	15,372,334	15,871,098	15,667,262
総資産額 (千円)	18,405,692	18,881,646	18,525,712
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.29	25.76	42.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.5	84.1	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,178	454,592	1,578,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,822,522	129,827	2,093,029
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,535	263,613	557,045
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,748,768	2,665,666	2,604,514

回次	第146期 第2四半期 連結会計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.77	4.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項の記載については当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ緩やかな回復基調となりましたが、海外の政策運営動向等懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界におきましては、少子高齢化や消費動向の変化によりファッション衣料の消費低迷が続き、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5億9千万円（前年同期比12.2%減）、営業利益2億7千6百万円（前年同期比46.4%減）、経常利益は投資事業組合運用益1億2千9百万円を計上したことで4億7千8百万円（前年同期比19.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億2千7百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(染色加工事業)

ファッショントレンドの変化とスポーツ関連衣料取引先の生産調整により、織物が2億1千4百万円（前年同期比2.8%減）、ニットが1億7千3百万円（前年同期比20.2%減）となり、売上高3億9千7百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益1億4千2百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

(テキスタイル事業)

ファッショントレンドの変化とウール原材料の価格高止まりによる秋冬物減少の影響により、売上高1億5千3百万円（前年同期比14.9%減）、営業損失7千7百万円（前年同期は営業損失1億1百万円）となりました。

(不動産事業)

売上高2億7千万円（前年同期比0.3%増）、営業利益2億1千1百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度と比べ3億5千5百万円増加し、1億8千8百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具が2億6千7百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が5億5千6百万円増加したことであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度と比べ1億5千2百万円増加し、3億1千万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が8千8百万円増加、繰延税金負債が6千万円増加したことであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度と比べ2億3百万円増加し、1億5千8百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億2千5百万円増加、利益剰余金が7千3百万円増加したことであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億5千4百万円の増加（前年同期は1億8千8百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益4億8千3百万円、減価償却費4億4千2百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額5億5千6百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千9百万円の減少（前年同期は1億8千2百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資事業組合からの分配による収入2億5百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億5千8百万円、投資有価証券の取得による支出1億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億6千3百万円の減少（前年同期は2億9千2百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額2億5千4百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度と比べ6千1百万円増加し、2億6千5百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		13,933		3,124,199		359,224

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ダイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,295	9.2
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	846	6.0
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪府中央区城見1-2-27	400	2.8
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	367	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	312	2.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	275	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	251	1.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	250	1.7
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6-1	245	1.7
株式会社ダイドーインターナショナル	東京都千代田区外神田3-1-16	227	1.6
計		4,469	32.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,206千株(8.6%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,800	127,168	
単元未満株式	普通株式 10,057		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,168	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,900		1,206,900	8.6
計		1,206,900		1,206,900	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,376	2,684,772
受取手形及び売掛金	2,351,085	2,907,395
有価証券	-	201,022
完成品	238,021	255,605
仕掛品	467,282	437,592
原材料及び貯蔵品	494,684	448,829
繰延税金資産	88,773	95,696
その他	183,770	40,866
貸倒引当金	6,590	7,321
流動資産合計	6,469,403	7,064,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,406,699	1,454,918
機械装置及び運搬具（純額）	2,277,007	2,009,585
土地	1,224,890	1,224,890
リース資産（純額）	68,660	63,552
建設仮勘定	30,743	19,811
その他（純額）	92,973	84,776
有形固定資産合計	5,100,974	4,857,534
無形固定資産		
その他	35,791	30,526
無形固定資産合計	35,791	30,526
投資その他の資産		
投資有価証券	6,063,184	6,084,888
退職給付に係る資産	463,232	459,539
繰延税金資産	156,161	156,121
その他	238,788	230,400
貸倒引当金	1,822	1,822
投資その他の資産合計	6,919,543	6,929,126
固定資産合計	12,056,309	11,817,188
資産合計	18,525,712	18,881,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,343	665,636
1年内返済予定の長期借入金	6,595	6,085
リース債務	11,263	11,263
未払法人税等	85,058	144,498
未払費用	307,218	316,948
役員賞与引当金	-	4,500
その他	581,812	507,144
流動負債合計	1,569,291	1,656,077
固定負債		
長期借入金	22,250	19,250
リース債務	58,080	52,448
退職給付に係る負債	627,631	641,987
長期預り保証金	309,693	308,944
繰延税金負債	201,184	261,520
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,289,158	1,354,470
負債合計	2,858,450	3,010,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	11,583,117	11,656,463
自己株式	1,362,084	1,362,173
株主資本合計	14,686,801	14,760,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936,592	1,061,961
退職給付に係る調整累計額	43,868	49,079
その他の包括利益累計額合計	980,461	1,111,040
純資産合計	15,667,262	15,871,098
負債純資産合計	18,525,712	18,881,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,725,376	5,901,587
売上原価	5,633,620	5,075,180
売上総利益	1,091,756	826,407
販売費及び一般管理費	574,907	549,579
営業利益	516,849	276,828
営業外収益		
受取利息	16,793	12,932
受取配当金	49,695	51,082
投資事業組合運用益	11,714	129,772
その他	6,997	10,394
営業外収益合計	85,200	204,181
営業外費用		
支払利息	480	250
売上割引	882	597
為替差損	2,826	254
支払手数料	1,890	1,230
その他	1,046	555
営業外費用合計	7,126	2,888
経常利益	594,923	478,120
特別利益		
固定資産売却益	389	1,099
補助金収入	1,406	9,211
出資金売却益	4,050	
特別利益合計	5,846	10,311
特別損失		
固定資産処分損	4,186	4,681
特別損失合計	4,186	4,681
税金等調整前四半期純利益	596,583	483,751
法人税等	147,454	155,868
四半期純利益	449,128	327,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	449,128	327,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	449,128	327,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,047	125,368
退職給付に係る調整額	565	5,210
その他の包括利益合計	151,482	130,579
四半期包括利益	297,646	458,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,646	458,462

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	596,583	483,751
減価償却費	495,671	442,686
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	731
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,100	4,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,475	19,030
受取利息及び受取配当金	66,488	64,014
支払利息	480	250
有形固定資産処分損益(は益)	3,796	3,581
投資事業組合運用損益(は益)	11,714	129,772
出資金売却損益(は益)	4,050	-
補助金収入	1,406	9,211
売上債権の増減額(は増加)	800,391	556,310
たな卸資産の増減額(は増加)	38,954	57,962
仕入債務の増減額(は減少)	12,520	88,293
未払費用の増減額(は減少)	49,983	9,729
未払消費税等の増減額(は減少)	41,352	11,785
その他	32,512	22,215
小計	417,038	361,637
利息及び配当金の受取額	67,099	64,719
利息の支払額	321	99
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	295,637	28,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,178	454,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	23,342	28,756
有形固定資産の取得による支出	576,617	258,546
有形固定資産の売却による収入	390	1,100
投資有価証券の取得による支出	1,533,246	100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,113	8,085
投資事業組合からの分配による収入	35,000	205,000
出資金売却による収入	46,762	-
補助金の受取額	1,406	9,211
その他	178,326	23,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,822,522	129,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	254,587	254,906
長期借入金の返済による支出	3,510	3,510
自己株式の取得による支出	-	88
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	30,218	-
その他	4,219	5,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,535	263,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,926,879	61,152
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,461	2,604,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,187	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748,768	2,665,666

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	116,749千円	172,160千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	66,514千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	138,741千円	128,611千円
役員報酬	46,027千円	49,325千円
役員賞与引当金繰入額	6,900千円	4,500千円
減価償却費	8,095千円	4,991千円
退職給付費用	10,158千円	10,046千円
研究開発費	48,614千円	58,594千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,796,415千円	2,684,772千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	47,646千円	19,106千円
現金及び現金同等物	1,748,768千円	2,665,666千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	254,538	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	254,538	20	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	254,538	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	254,536	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,513,780	1,941,979	269,616	6,725,376		6,725,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	256,223	3,681	12,555	272,460	272,460	
計	4,770,004	1,945,661	282,171	6,997,836	272,460	6,725,376
セグメント利益又は損失()	404,766	101,986	214,069	516,849		516,849

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,978,006	1,653,120	270,460	5,901,587		5,901,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	179,062	4,604	12,334	196,001	196,001	
計	4,157,069	1,657,725	282,794	6,097,589	196,001	5,901,587
セグメント利益又は損失()	142,835	77,876	211,869	276,828		276,828

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円29銭	25円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	449,128	327,883
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	449,128	327,883
普通株式の期中平均株式数(株)	12,726,929	12,726,891

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第147期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	254,536千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。